

平成30年7月17日

浜田市議会議長 川神裕司様

議員名 澁谷幹雄



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 平成30年7月11日(水)～7月13日(金)
2. 視察先と内容  
全国市町村国際文化研修所(JIAM)  
(滋賀県・大津市)  
インバウンドによる地域経済の活性化  
講師 国土交通省観光部計画調整官 柴谷淳一  
(株)インアウトバウンド仙台:松島代表 西谷雷佐ほか
3. 調査経費 36,000 円
4. 調査研究活動の概要 別紙



研修報告—インバウンドによる地域経済の活性化

研修先 全国市町村国際文化研修所(JIAM・滋賀県大津市)

澁谷幹雄

## 日本の観光政策の動向

- 観光立国の意義①成長戦略の柱②地域発展の鍵③国際社会での日本のパワー④文化・地域への誇り
- 観光—GDPの9%、雇用・企業創出
- 2003年ビジットジャパン開始、2008年観光庁発足、2013年観光立国推進閣僚会議設置、2016年「明日の日本を支える観光ビジョン」決定—520万人→2017年2869万人にアジア—84%、欧州豪—滞在期間長い
- 延べ宿泊者数5億人のうち、訪日外国人旅行者の占有率16%
- ここ三年間は、三大都市圏より、地方の伸び率16%と高い
- 外国人宿泊数伸び率ベスト5—香川、佐賀、青森、沖縄、岡山
- 旅行形態の変化—団体から個人へ
- 外国人観光旅行者の消費額—15万円→年間4兆4000億円
- 購入商品—化粧品、香水、お菓子、和服、民芸品、電気製品、医薬品、服、かばん
- 日本人GDPは、23%成長、伸び率トップクラス
- 観光振興に必要な4条件—文化・自然・食・気候
- ビザの緩和、出入国管理体制の充実、免税の拡大、航空ネットワーク拡大—改革
- 2030年目標—4000万人→6000万人、8兆円→15兆円へ
- 赤坂迎賓館など魅力的な公共施設の公開
- 文化財の活用促進、上野の文化の杜、国立公園を世界水準のナショナルパークに、
- 景観計画、規制の見直し、ホテル業のICT化、通訳、旅行業法の改正、人材育成
- 日本版DMO形成—科学的アプローチによる舵取り役となる法人→地域資源の最大化
- 市場開拓、疲弊した温泉街の再生、ソフトインフラの改善、情報コンテンツの充実
- キャッシュレス、無線LAN、安心安全

## 弘前市の取組

- 地域振興と活性化の問題・課題⇔エゴと利害関係
- 自立と持続→経済循環の推進・人口増—地域の将来のために、一人でも多くの人の努力
- 過去の事業総括は、できているのか？
- 地産地消→地消地産—地元で消費するものは極力地元産に！
- 生業あれば、人口ゼロにはならない
- 人には、「固定観念」ある
- 弘前リングツーリスムーリングの剪定・石拾いツアー・刀剣ツアー・冬景色テストロイヤーツアー・ねぶた解体ツアー・手ぶらで観桜会—忍者が世話する。参加料3万円
- 地域の魅力を相乗効果にする—コンテンツ(素材)をコンテンツ(商品)に変種する
- 人—いろいろの資格を取って自分を魅力的にする→旅行業・ガイド資格・介護資格・英語
- 和菓子作りツアー・短命県ツアー塩辛いもの食べる・ラーメン→立体的に尖らせる
- 住民の日常は、旅行者の異日常
- 行政は黒子・事業者が主役

## 神戸市の取組

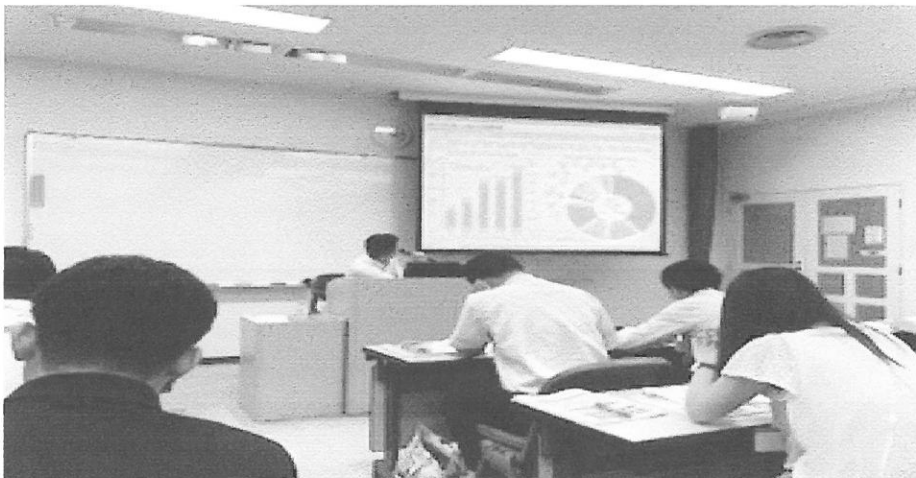
- SNS利用するーコストがかからないーフェイスブック・インスタグラム・ツイッター
- 多言語で対応する→外国人目線が必要
- 個人とのつながり、神戸が好きな外国人ーKOBE PR アンバサダー
- 外国人コミュニティはバラバラ→結びつける

## 高山市の取組

- 平成23年 93000人→平成29年 89000人ー4000人減少
- 外国人観光客数ー平成23年の9500人→平成29年513千人へ
- 人口減少に伴う経済活動のー13億円の減少
- インバウンドによる経済効果ー374億円の拡大
- 何故、インバウンドが必要なのか？→人口減少と少子高齢化、市内経済の縮小・国内市場の縮小⇒外貨の獲得
- 昭和61年国際観光都市宣言→外国人誘客の取組
- 平成23年市役所に海外戦略部門設置
- 積極的なプロモーショントツプセールス・海外メディア・見本市・旅行博
- 多言語による情報発信・Wi-Fi環境の整備・インフォメーションオフィス・観光ガイド
- マーケティングー動向調査・ヒヤリング調査ーニーズに合った誘客
- 広域連携ー金沢・富山・白川・南砺・松本・八百津
- あいのままの暮らしを体感ー量から質へ
- 意欲のある民間事業者との連携。高い国際度、30年間の取組
- インバウンドの意義ー国際親善・世界平和・地域ステイタスの向上

## インバウンドに必要なもの

- 「地域性」「個性」「創造性」
- 住民が支持しているものーライフスタイルになっているか
- 「モ/」「コト」→「トキ」時間の過ごし方
- 民間が活動しやすいインフラを整備する
- 民間と民間とつなぐ、国の補助金をもってくる(情報)
- 民間ができないことを行政がするーWi-Fiや案内板などインフラ
- 自治体としての信頼感・ブランド力を使ってのプロモーション
- ムダ・モシ・タズリを変えて行く→イノベーション
- お金を稼ぐことの意識ー行政は全然理解していない
- 外人が日本に求める価値ー長寿・健康・日本食・テク/ロジー・文化・清潔
- コミュニティ(集団)にダイレクトメール
- まちの景観・クオリティ、「日本は民間がWi-Fiを提供していない
- 儲けない観光は、地域を疲弊させる、地元の人が地元の価値を認識していない
- 「特別」で「本物」ー今だけ・ここだけ・あなただけ
- よくできる自治体の観光課→机に座っていない
- 今 Airbnbdaha.では「体験」が売れている→一般家庭で2時間半の食事体験9720円が人気
- 日本に住んでいる外国人に来てもらって、そのまちの問題点を聞く仕組みづくり



## 所感

インバウンドは、何というか、奥が深いというか、一筋縄では対応できそうにない。浜田市に、高山市のような外国人観光客誘致に対して30年の取組の歴史があるわけではなく、弘前市のように西谷社長の如き、発想が奇抜で利益を上げることのできる企画力のある天才がいるわけでもないのだ。浜田市のような、日本人に対してさえ、観光誘致がうまくいっているとは、言い難い自治体にあって、いくら、外国船籍の大型クルーズ船が入港し始めたと言ったところで、おいそれとうまくいくほどインバウンドが簡単だとも思えない。Wi-Fiや多言語の案内板すら整備が遅れているのが実情だ。10年間移動させないスペシャリストの、稼ぐことを理解できる職員の育成も待たなし。できることから、まずスタート。SNSを利用した情報発信や連携、Wi-Fiなどの情報環境や案内板の整備にまず予算を投入すべきであろう。時代のスピードは、凄まじい速さで自分の周りを駆け回っていることを、今回も痛感させられる研修だった。

# 受講証明書

団体名：島根県 浜田市

所属・氏名：浜田市議会 議員 澁谷 幹雄

研修名：平成30年度インバウンドによる地域経済の活性化

期間：平成30年7月11日(水)～平成30年7月13日(金)

上記の研修を受講したことを証明します。

平成30年7月13日

全国市町村国際文化研修所  
学長 松崎 茂

